

# 第47回千葉県消費者大会 開催報告



日時：2023年2月7日（火）14：00～16：00

開催方法：千葉市文化センター9階 会議室Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 参加者：35人

テーマ：わたしたちの食卓事情～パンデミックやウクライナ侵攻から見たこと～

講師：アグリフューチャー・ジャパン 代表理事 理事長

日本農業経営大学校 校長 元NHK解説副委員長 合瀬宏毅さん

主催：消費者団体千葉県連絡会 後援：千葉県・千葉市

概要：

2023年2月7日（火）に千葉市文化センター9階会議室において、第47回千葉県消費者大会を3年ぶりに対面で開催しました。

今回は、最近の物価高騰、特に食品の価格高騰を消費者としてどのように考えまた行動すべきかをテーマに、元NHK解説委員副委員長の合瀬宏毅さんを講師に迎えて学習と意見交換をおこないました。

この日、合瀬さんはお仕事の都合によりオンラインでの講演となりましたが、会場の参加者との質疑応答にも丁寧にお答えいただくなど、熱心にご講演いただきました。

初めに主催者である消費者団体千葉県連絡会 阿部京子（あべけいこ）代表幹事から、大会の主旨などの挨拶があった後、講演を進めました。



阿部代表幹事

## わたしたちの食卓事情～パンデミックやウクライナ侵攻から見たこと～

パンデミックや侵攻により、食料供給はもちろん、飼料や肥料などの輸入にも大きな影響が出ています。国では「農業の憲法」といわれる食料・農業・農村基本法（以下、基本法）の見直し作業に入っています。食料の安定供給は、政府の最大のミッションです。今の基本法は制定当時、1999年頃の世界的に農産物が余っていた状況を前提としていることから「今の状況に合わせて基本法を見直そう」と検討が始まりました。



講師：合瀬宏毅さん

### ◆変わる食料を巡る事情

国内生産を基本に、輸入、備蓄、この三本柱で我々の食料供給を支えています。しかし現状では農地や農業の担い手も減っており、残っている担い手も60歳以上が7割を占め、50歳以下の農業人口も26万人しかいません。これから大量にやめる人が出てくる中、農業を支える若い人をいかにたくさん集めるかが急務です。また、食料自給率も下がっています。法律ができた当時は40%でしたが、どんどん下がって現在は37%になっています。今、様々な食品事業者が農業に参入しています。どこも「農家に頼ることは難しくなる」と考え、自前で農作物を生産することを考えています。

### ◆輸入は大丈夫か

世界の食料生産量は、人口増加、食肉需要（飼料用穀物）の増加、穀物の食用以外の利用増加により危機だと言われましたが、実際は1.3倍ぐらいに増え、量は心配ありません。一方、大規模災害や家畜伝染病、水産資源の変動、食品の安全にかかわる事故など、突然食料供給ができなくなることが増えました。しかも自国で食料が足りなくなると、ほとんどの国が輸

出制限をおこないます。世界の食料生産量は確かに増えていますが、供給となると極めて脆弱な状況と言えます。また今回のコロナでは、世界的な物流が一カ所でも止まると、すべてのものが止まりました。つまり「我々の豊かな食卓は、物流がきちっと動くことで成り立っている」ということが改めてここで分かったのです。

#### ◆落ちてきた日本の購買力

かつて日本は世界の輸入大国として「世界一食が豊かな国だ」と言われてきましたが、世界の農産物輸入額全体から見て、日本の輸入額は約 20 年で半分に減りました。今、一番食料を輸入している国は中国で、世界の食料消費量のうち野菜の半分、果物は 2.5 割、豚肉も約 5 割を消費しています。日本の消費者が買わなければ、商社も輸入しなくなります。実は一人当たりの購買力では、すでに韓国よりも負けています。いつまでも「世界から輸入すればいい」という状況ではなくなっています。

#### ◆日本の農業が目指すべきは？

日本の食卓状況が厳しくなっている分、生産性を高めなければなりません。日本で生産している農産物の半分以上は業務用です。質より量が取れるものを生産する必要があります。人手不足などの問題を AI や機械化によるスマート農業で解決し、生産性を上げる取り組みに力を入れるべきだと思います。しかし農地の集約など、難しい状況もあります。

もう一つは、実際に農業を担う人を増やすことです。今、農業法人に就職する若者がかなり増えていますが、定着率は 4 割にとどまっています。農業でも「働き方改革」を進める必要があります。私の学校では、就農した人の新人研修をおこなっています。



#### ◆消費者の役割

今、国から環境に配慮した農業が求められています。食料廃棄、家畜飼料の輸入などといった問題もあります。基本法には消費者の役割についても規定されていますが、サステイナブルな商品を生産するとコスト高で価格が高くなり、購入を希望する人が少ない状況です。農家も消費者の理解や後押しがないと生産に取り組めず、消費者のサポートが必要です。また、持続性を高めるため地域内のサークルを回すこと、いかに国内でお金を回すかというサーキュラエコノミーを進めていくという議論も必要です。6 月には、検証部会の意見がまとまる予定です。国民全体で、日本の食料を考える機会になればと思います。

(文責：事務局)

#### 《参加者の感想》

- ・海外に頼らず食料調達できるようにするには、担い手と今のシステムを変えていくことが必要なことが良く知れました。
- ・食品を買う時、たくさんの中から選べるということは、何と幸せなことかといつも思います。自給については、消費者も考える必要があることが心に強く残りました。良いものを求める気持ちはわかりますが、生産者ばかりに負担をかけられないと思うからです。